



平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月14日
東

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所
コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677
定時株主総会開催予定日 平成30年10月25日 配当支払開始予定日 平成30年10月26日
有価証券報告書提出予定日 平成30年10月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期の連結業績(平成29年8月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	17,112	2.9	162	△42.4	296	△16.0	195	△4.4
29年7月期	16,632	1.6	282	227.3	352	210.4	204	124.6
(注) 包括利益	30年7月期		268百万円(15.9%)		29年7月期		231百万円(-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	65.30	—	8.5	3.5	1.0
29年7月期	68.27	—	9.7	4.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年7月期 ー百万円 29年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	8,461	2,415	28.5	803.76
29年7月期	8,347	2,209	26.4	734.80

(参考) 自己資本 30年7月期 2,410百万円 29年7月期 2,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	623	△474	△509	1,047
29年7月期	521	△425	△63	1,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	60	29.3	2.8
30年7月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	30.6	2.6
31年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	17,200	0.5	280	71.9	350	18.2	250	27.6	円 銭 83.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期	3,060,110株	29年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	30年7月期	60,628株	29年7月期	58,988株
③ 期中平均株式数	30年7月期	2,999,761株	29年7月期	3,001,122株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	16,790	2.4	136	△40.0	277	△10.7	179	7.9
29年7月期	16,396	1.5	226	100.3	310	124.4	166	118.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年7月期	59.95		—					
29年7月期	55.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年7月期	8,391		2,369		28.2		789.89	
29年7月期	8,286		2,179		26.3		726.31	

(参考) 自己資本 30年7月期 2,369百万円 29年7月期 2,179百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境、企業収益に改善傾向が見られ、全体としては緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって緩やかな回復傾向が続くことが期待されています。一方で、企業の業況判断はおおむね横ばいとなっており、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性や、通商問題の動向や金融資本市場の変動、また本年7月の豪雨や9月の北海道胆振東部地震の経済に与える影響など、依然として不透明な状況にあります。

広告業界や印刷業界においては、消費者のライフスタイルの変化により、電子書籍やインターネット広告などのデジタル市場が拡大し、新聞や雑誌、折込み・ダイレクトメール等の紙媒体の需要減少が続いております。

このような状況の中で当社グループは、総合的な販売促進支援業として、グループシナジーを発揮するため、関連子会社の経営資源を有効活用した営業活動を推進し、グループの連携・総合力の強化に取り組んでまいりました。また、企業間の競争や技術革新など、経営環境の変化に対応するため、既存事業である商業印刷では、エリア開拓等を目的とした同業他社との業務提携や、新たな収益モデルを確立するため、商材の開発・販売等を目的とした企業との資本業務提携等を行いました。さらに、年々受注が拡大している年賀状印刷においては、今後の人手不足や個人情報管理の強化を図るため、校正等のシステム化を検討するなど、製造体制の見直しを行っております。

以上の結果、当期の連結売上高は前期に比べ2.9%増の17,112百万円（前年同期比480百万円増）となりました。また、連結営業利益は42.4%減の162百万円（前年同期比119百万円減）、連結経常利益は16.0%減の296百万円（前年同期比56百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4.4%減の195百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

なお、当社グループの収益は、第1四半期連結会計期間は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間は年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下する季節的変動があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は8,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が359百万円減少した一方で、リース資産が343百万円、投資有価証券が189百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は6,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少しました。これは主に、リース債務が345百万円増加した一方で、1年内返済予定を含む長期借入金が786百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は2,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が135百万円、その他有価証券評価差額金が71百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ359百万円減少し、1,047百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は623百万円(前連結会計年度は521百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払60百万円等により資金が減少したのに対して、税金等調整前当期純利益291百万円、減価償却費451百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は474百万円(前連結会計年度は425百万円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出409百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は509百万円(前連結会計年度は63百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入れによる収入400百万円により資金が増加したのに対して、長期借入金の返済による支出786百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後も、当社を取り巻く経営環境は、一段と厳しさを増すことが予想されますが、販売促進支援活動を強化した事業展開を推し進めることにより、より一層の業績の向上に取り組んでまいります。組織体制を見直すことによる営業力の強化、ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方改革による人財の確保・育成、グループの総合力強化などを柱とし、新たな収益モデルの確立や販売力・提案力などの強化を図ります。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高17,200百万円、連結営業利益280百万円、連結経常利益350百万円、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,893	1,047,145
受取手形及び売掛金	1,339,908	1,378,928
商品及び製品	27,019	17,749
仕掛品	47,084	21,034
原材料及び貯蔵品	895,542	829,851
前払費用	70,931	84,282
繰延税金資産	40,197	32,220
その他	53,668	76,300
貸倒引当金	△1,891	△709
流動資産合計	3,879,354	3,486,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	867,500	811,555
機械装置及び運搬具（純額）	801,604	780,659
工具、器具及び備品（純額）	104,667	92,942
土地	1,165,851	1,165,851
リース資産（純額）	94,329	437,367
建設仮勘定	7,870	38,887
有形固定資産合計	3,041,824	3,327,264
無形固定資産		
商標権	83	63
ソフトウェア	224,147	211,662
ソフトウェア仮勘定	10,766	48,417
のれん	8,858	7,087
電話加入権	13,499	13,499
無形固定資産合計	257,355	280,730
投資その他の資産		
投資有価証券	627,712	817,229
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	335,799	353,341
保険積立金	89,188	74,200
差入保証金	71,007	86,912
その他	93,911	75,038
貸倒引当金	△97,979	△87,227
投資その他の資産合計	1,159,639	1,359,495
固定資産合計	4,458,820	4,967,490
繰延資産		
社債発行費	9,326	6,973
繰延資産合計	9,326	6,973
資産合計	8,347,501	8,461,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,312	939,558
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	785,985	703,524
未払金	227,049	228,182
リース債務	38,982	57,362
未払法人税等	41,162	60,657
賞与引当金	13,635	20,658
設備関係未払金	85,046	66,888
その他	200,628	137,592
流動負債合計	2,349,803	2,614,424
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	2,324,564	1,620,440
リース債務	57,543	384,555
長期設備関係未払金	33,102	—
繰延税金負債	67,644	104,106
その他	5,210	21,802
固定負債合計	3,788,065	3,430,905
負債合計	6,137,869	6,045,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	452,835	452,922
利益剰余金	1,149,010	1,284,890
自己株式	△20,512	△21,840
株主資本合計	1,993,253	2,127,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,962	282,963
その他の包括利益累計額合計	211,962	282,963
非支配株主持分	4,416	5,081
純資産合計	2,209,632	2,415,937
負債純資産合計	8,347,501	8,461,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	16,632,186	17,112,673
売上原価	12,240,114	12,487,876
売上総利益	4,392,072	4,624,796
販売費及び一般管理費		
運賃	911,229	1,158,884
給料及び手当	1,423,790	1,418,958
貸倒引当金繰入額	△9,422	△1,200
賞与引当金繰入額	10,555	15,734
その他	1,773,132	1,869,557
販売費及び一般管理費合計	4,109,285	4,461,934
営業利益	282,787	162,861
営業外収益		
受取利息	805	595
受取配当金	11,413	16,515
受取手数料	44,675	56,619
受取賃貸料	17,839	20,246
保険解約返戻金	4,055	53,929
貸倒引当金戻入額	8,237	10,264
作業くず売却益	11,591	12,001
その他	17,870	17,791
営業外収益合計	116,487	187,963
営業外費用		
支払利息	43,686	46,520
その他	3,394	8,300
営業外費用合計	47,081	54,821
経常利益	352,193	296,003
特別利益		
固定資産売却益	2,782	99
特別利益合計	2,782	99
特別損失		
固定資産除却損	15,690	3,431
設備移設費用	45,476	—
投資有価証券評価損	—	877
減損損失	4,506	—
特別損失合計	65,674	4,308
税金等調整前当期純利益	289,301	291,794
法人税、住民税及び事業税	65,407	81,650
法人税等調整額	14,594	13,026
法人税等合計	80,001	94,676
当期純利益	209,299	197,117
非支配株主に帰属する当期純利益	4,416	1,231
親会社株主に帰属する当期純利益	204,882	195,886

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	209,299	197,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,044	71,001
その他の包括利益合計	22,044	71,001
包括利益	231,344	268,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	226,927	266,887
非支配株主に係る包括利益	4,416	1,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,835	1,004,149	△20,512	1,848,392	189,917	189,917	—	2,038,309
当期変動額									
剰余金の配当			△60,022		△60,022				△60,022
親会社株主に帰属する 当期純利益			204,882		204,882				204,882
自己株式の取得					—				—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						22,044	22,044	4,416	26,461
当期変動額合計	—	—	144,860	—	144,860	22,044	22,044	4,416	171,322
当期末残高	411,920	452,835	1,149,010	△20,512	1,993,253	211,962	211,962	4,416	2,209,632

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	411,920	452,835	1,149,010	△20,512	1,993,253	211,962	211,962	4,416	2,209,632
当期変動額									
剰余金の配当			△60,006		△60,006				△60,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			195,886		195,886				195,886
自己株式の取得				△1,327	△1,327				△1,327
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		87			87			△567	△480
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						71,001	71,001	1,231	72,233
当期変動額合計	—	87	135,880	△1,327	134,640	71,001	71,001	664	206,305
当期末残高	411,920	452,922	1,284,890	△21,840	2,127,893	282,963	282,963	5,081	2,415,937

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,301	291,794
減価償却費	455,786	451,441
減損損失	4,506	—
のれん償却額	—	1,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,623	△11,444
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△537	7,022
受取利息及び受取配当金	△12,218	△17,110
保険解約返戻金	△4,055	△53,929
支払利息	43,686	46,520
為替差損益 (△は益)	△49	△3
固定資産売却損益 (△は益)	△2,782	△99
固定資産除却損	15,690	3,431
設備移設費用	45,476	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	877
売上債権の増減額 (△は増加)	188,798	△39,024
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,334	101,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330,098	△17,753
その他	△31,731	△52,279
小計	648,484	712,225
利息及び配当金の受取額	12,289	17,126
利息の支払額	△51,799	△45,485
法人税等の支払額	△87,473	△60,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,500	623,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,673	△305,569
有形固定資産の売却による収入	29,503	100
有形固定資産の除却による支出	△2,827	△2,541
投資有価証券の取得による支出	△28,409	△87,981
貸付けによる支出	△2,750	△2,010
貸付金の回収による収入	11,360	11,371
無形固定資産の取得による支出	△93,121	△103,543
差入保証金の差入による支出	△88	△4,724
差入保証金の回収による収入	56	400
保険積立金の積立による支出	△26,915	△84,123
保険積立金の解約による収入	9,900	127,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,662	—
その他	△26,866	△23,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,169	△474,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△959,008	△786,574
社債の発行による収入	692,941	—
リース債務の返済による支出	△37,169	△60,967
配当金の支払額	△59,971	△59,860
自己株式の取得による支出	—	△1,327
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,207	△509,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,173	△359,748
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,720	1,406,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,406,893	1,047,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	734円80銭	803円76銭
1株当たり当期純利益	68円27銭	65円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	204,882	195,886
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	204,882	195,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,001,122	2,999,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。